



日本共産党 市議会報告



2013年1月28日 第1237号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp



建物の耐震化 本腰で取り組み強化を

住宅の耐震化率
約74%

浦安市は国の耐震改修促進法を受けて、計画期間を2010年から2017年までとする「耐震改修促進計画」を策定し、2017年度における住宅の「耐震化率目標を90%」としています。
日本共産党は12月議会で進捗状況を質し、取り組み強化を求めました。

昭和56年の建築基準法改正以前の住宅は、耐震改修計画策定時は7398棟、2013年3月時点では5265棟で耐震化率は伸びたものの74.4%にとどまっていることが明らかにになりました。

居住者の安全と
地域全体の安全を

地震による住宅の倒壊は、道路をふさぎ避難や防火活動の妨げになり、災害を拡大させることになりかねません。住宅の耐震化は居住者の安全確保と地域全体の安全確保という二つの側面から考えるべき公共的な課題です。

日本共産党は、これまで耐震化促進については、この両面からの制度の拡充を求めてきました。

また、耐震化の自己責任は、経済的な理由から改修できない人や耐震化の意志そのものがない人を放置することになりにかかわらず、耐震改修への住民の意識改革と支援制度の拡充は自治体の重要な責務です。

他市の事例

島根県 太田市	島根県が行う「長寿の住まいリフォーム助成事業」による、特定居室の耐震改修へ20万円を限度に上乘せ助成
神戸市	★重い屋根を軽い屋根に葺きける工事★一階4隅への耐震壁設置など部分改修へ最大137万円助成

千葉から政治を変えよう



憲法をいかに人が大切にされ
子どもが輝く千葉を

三輪定宣

さだのぶさん

千葉大学名誉教授
「明るい会」県知事予定候補

12月議会では、改めて、「耐震シェルター」や居室部分の改修など、部分的な耐震化に対する助成制度の創設や、介護保険適用外の高齢者向けバリアフリー工事などとの組み合わせによる制度の拡大を求め、「検討を急ぐよう」求めました。
市は、従来の建物全体の耐震化を促進する方針を変えず、新たな制度の創設は「考えていない」と答弁しました。

特定建築物の耐震化目標

	棟数	昭和56年 以前	耐震化 目標
市有建築物	97棟	38棟	100%
民間建築物	602等	259棟	90%
合計	699等	297等	

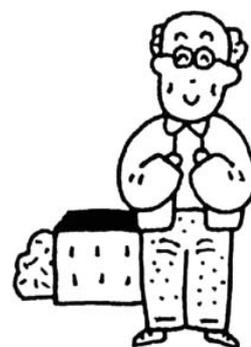
特定建築物

ボーリング場、スケート場 等	3階以上 かつ 1000㎡以上
病院 診療所	
劇場 観覧場 映画館 演芸場	
集会場 公会堂	
展示場	
百貨店 その他物販店等	
ホテル 旅館	
博物館 美術館 図書館	
遊技場	
公衆浴場	
飲食店 キャバレー等	
理髪店 銀行等サービス 業を営む店舗	
停車場 空港ロビー	
自動車車庫等	
郵便局 保健所 税務署	
学校(小・中学校、幼稚園を 除く)	
事務所	
卸売市場	
賃貸住宅(共同住宅に限 る)、寄宿舍、下宿	
工場	2階以上 かつ 1000㎡ 以上
老人福祉センター等	
老人ホーム 老人短期入 所施設等	
小学校、中学校等	
保育所 幼稚園	2階以上 かつ500 ㎡以上
体育館(一般公共用)	1000㎡ 以上
危険物貯蔵場 処理場	
道路を閉鎖させる恐れの ある建築物	

民間
特定建築物
259棟

市は実態把握と

指導強化を



一定規模以上の多数の人たちが利用する建物(特定建築物)が耐震化されないままでは、災害時に大きな被害が予想されるため、特に耐震化の必要性があります。民間建築物であつても、自治体が耐震化目標を設定し、所有者に対する啓発や情報提供に限らず、指導、勧告などが出来ることになっていきます。

ところが、市は日本共産党の質問に答えて、市有建築物の耐震化の進

捗状況が9%に至り、未改修は東小学校体育館のみとなつて、いることを明らかにしたものの、民間建築物については「千葉県が調査や啓発、指導にあたつてい

などと答え、進捗状況は明らかに
しませんでした。

耐震化は、昭和56年以前の旧耐震基準の「既存不適格住宅」を対象に実施されていますが、新耐震基準でも次々に築30年を経過することになり、住宅の老朽化による耐震性の劣化が考えられます。「既存不適格住宅」の耐震化を図れば完了と言うことにはなりません。

また、市有建築物の耐震化は、計画上は「防災上重要な施設」に限定されていますが、その他の公共施設の耐震対策には目が向けられず、今後の対応が問われています。